

次世代電子行政サービス基盤等検討プロジェクトチーム（第3回）会合
議事概要

- 1、 開催日時：平成20年2月19日（火） 14：30～16：55
- 2、 場 所：内閣府本部3階特別会議室
- 3、 出席構成員：
須藤座長、遠藤座長代理、井堀構成員（手続検討WG主査）、
柴崎技術検討WG主査、真藤構成員、鈴木構成員、茶屋構成員、中島構成員、
西村構成員、横江構成員、横塚構成員、
金融庁総務企画局総務課情報化・業務企画室高桑情報企画調整官（代理）、
総務省大臣官房企画課岩佐情報システム室長（代理）、
法務省大臣官房秘書課関情報管理室長（代理）、
財務省大臣官房文書課辻業務企画室長（代理）、
厚生労働省大臣官房統計情報部小山企画課長、
農林水産省大臣官房情報課片桐調査官（代理）、
経済産業省大臣官房木本情報システム厚生課長、
国土交通省総合政策局情報管理部水津行政情報化推進課長
（オブザーバー）
内閣官房情報セキュリティセンター伊藤内閣参事官
内閣府規制改革推進室池田企画官（代理）

（会議概要）

- 資料1-1、1-2の報告を受け、手続検討ワーキンググループ、および、技術検討ワーキンググループにおける検討について、以下のような意見が提出された。
- 引越し先の物件を探すのと合わせて、自治体や民間が提供しているサービスを紐付けて見ることができ、その上で住所変更等の手続がワンストップでできれば、利用者にとって適切なサービスになるのではないかと。
 - 複数データベースのIDのリンクについては、利便性とリスクのバランスをどこにおくかが今後の議論のポイントになるのではないかと。
 - 社会保障関係の手続と、民間の決済関係、生命保険関係について、民間企業にとってビジネスモデルとして魅力的と思われるため、次のステップで検討してはどうか。
 - アメリカではFederal PKIの仕組みにより、民間のクレジットカードの認証を受けると、その他のサービスも全て認証されるようになっている。ある程度の

認証レベルの手続について、認証が連携することによる便利さとリスクのバランスが取れば、この仕組みの活用も考えられるのではないか。厳格なPKI、ある程度厳格なPKI、ある程度厳格なID・パスワード、アタックされても大きな影響ない、といった認証のレベル分けをした上で検討してはどうか。

○資料2、3-1、3-2の説明を受け、次世代電子行政サービスの将来像、および、電子私書箱（仮称）について以下のような意見が提出された。

- 電子私書箱（仮称）へのアクセス手段として携帯電話ができれば、次世代電子行政サービスにおいても利用シーンなどの検討の仕方が変わってくるのではないか。
- 電子私書箱（仮称）は個人に対して作られるが、パソコンは個人単位で所有しているとは限らないのに対し、携帯電話は個人単位で所有している場合がほとんどであり、アクセス手段に適しているのではないか。屋外でもいろんな利用シーンで使える点からも、携帯電話からのアクセスは有効な手段と思われる。
- サービスの将来像に夢が足りないと思われる。
- 引越、退職が次にどうつながるか。例えば、出産、育児といったライフイベントが関係し、それに関係するサービスのチェーンがあり、申請が必要になる情報につながっていく、といったことを考えていくべきではないか。
- 既存のサービスを効率的に簡素にすることに偏っているのではないか。ITを使って今までできなかったことをやるべきである。例えば、道路拡張のためにセットバックを行うことが自治体から電力会社や電話会社に伝わっていれば、電柱も合わせて移動することにより真の意味で道路が広がり、住民生活が向上する。役所に申請された情報を元に、政府、自治体、民間が一緒になって無駄のない運営をすることも将来像に入れるべきである。
- 自治体では様々なサービスが提供されているが、それらのサービスのほとんどは住民が自分で見つけて自分で役所に行って手続をしないといけない。その上、役所が縦割りになっているためにサービス間の連携ができていない。利用者も役所も連携できる仕組みを考えていくべきである。
- 将来像の軸足として世界標準や世界の成功事例を持ってくるべきではないか。
- ローテク電子政府レベルのライトアプローチにより、民間と行政機関の連携を早く

実現するというとも考えてはどうか。

- 固定電話による対応もサービスの一つとして入れておくべきではないか。
- ITを使うことによって問題解決ができるということを将来像に入れるべきである。例えば、救急車による搬送が遅れて病人の命に関わる事件が発生しているが、これをITで解決するとか、近所に泥棒が入った情報を警察がHPの掲示板で情報発信することにより安心安全な町にするなどが考えられる。
- 携帯電話は多くの人が一日中持っており、サービスにアクセスするには便利なツールである。データ通信の速度も従来より速くなっており、前向きに活用を考えるべきである。
- 高齢者にはパソコンの利用や携帯電話の入力が困難な人が多いため、電話によるコールセンターの充実をパソコン利用と両面で考えていく必要がある。
- 地域密着ポータル機能を充実させ、町の商店街が参加できるフレームワークをつくるべきである。転居と退職だけでは事業者から見てチャージングでない。

○資料4の説明を受け、LGWAN-ASPについて以下のような意見が提出された。

- 次世代電子行政サービスについて、民間事業者のASP参入の仕方によっては、LGWAN-ASPの規則を改正する必要も出るかもしれない。ただし、全自治体の了承を得ないといけないので容易ではない。
- 市町村では、主に電子申請、電子入札でLGWANを使っているが、通信速度が遅い割に専用線と利用料が変わらないとか、県警はLGWANを使いたがらない、などの課題があり、うまく活用し切れていない状況がある。一方、都道府県ではかなり利用が進んでおり、設備投資により通信速度の向上も完了している。市町村の通信速度の問題を解決するには、財政的な課題を解決することが必要。
- LGWANは国や自治体間で個人情報を含む情報をやり取りしているので、セキュリティ上民間は使用できないことになっているが、県の専用線では自治体と民間が共用している例がある。

○資料5の説明を受け、MITFにおける検討について以下のような意見が提出された。

- 多くの携帯電話は既にICチップを内蔵しており、電子証明書を格納する環境は整

っている。今後、公的証明書を使った本人確認にも利用できる。

- 韓国ではインターネットバンキングを携帯電話で利用できるサービスを提供しており、携帯電話のPKIを活用している。また、駐車違反の罰金を携帯電話で支払いでき、通話料と合わせて引き落とされる。
- 日本の携帯電話の技術は世界的に見て進んでいる方である。その技術をいかに活用していくかが課題である。

○資料6の説明を受け、LCDMにおける検討について以下のような意見が提出された。

- 次世代の高度な電子政府のサービスを実現するには、LCDMで検討しているようなデータ標準化の仕組みが必要であると思われる。

以上